

## 河村たかし用語早わかり解説集

## 理念的な用語

## パブリックサーバント（公僕）の政治

憲法15条「全て公務員は全体の奉仕者であって・・・」と規定する奉仕者と同義  
同条の選挙に関する規定から、公務員には議員も含まれる

議員は「統治者」ではなく「奉仕者」と規定される趣旨を尊重し、あるべき姿への回帰  
をめざすキャッチフレーズ

議員民営化（河村の造語、「議員ボランティア化」とも言う。）

選挙で選ばれる議員や首長に税金から支払うのは実費程度にとどめ、政治活動費や生活費は寄付金によって支える社会の仕組みに変えること。

寄付を政治活動というサービスの対価と考えると、民間の商取引においてお客さんの支払う対価によって経費や利潤を賄っていることになぞらえることができる。

そこで、比喩として「議員の民営化」と名づけたもの。

選挙が終わっても、有権者は、政治家への寄付の有無という形で、政治家を不断に監視することができ、政治家は有権者の意識により敏感になる（治者と被治者の自同性強化）。このような見方をすると、政党交付金で活動経費を賄う現在の仕組みは、「政党（議員）の役所化（国営化）」とも言える。

## 諸悪の根源は職業議員

議員は、本来有権者の代表として、行政と一定の緊張関係を保ち続けることが必要だが、専門化した職業になってしまうと、行政との相互依存関係が強くなり（とりわけ与党の場合は著しい）議会本来の機能である、行政へのチェック機能が十分働かなくなる。行政の過ちを看過し、予算や行政執行に賛成することは、行政の悪事への共犯者にも等しいという例え。

永らく大阪市議会が見過ごしてきた大阪市の不正支出問題は、市民オンブズマンやジャーナリズムといった非職業的な政治活動によってメスが入れた。

議会の機能回復を切望してあえて厳しい表現を使ったもの。

## 貴族の政治と庶民の政治

行政との馴れ合い、お手盛りにより地位を強化し、もはや安泰となった議員は、自らあるいは行政の都合によって、国民への負担増を強いることになりかねない。このことを、納税者たる民衆の暮らしを省みない「貴族の政治」になぞらえたもの。

これに対し、王様の課税権に国民がブレーキをかけるために議会が生み出された、という議会制度の本旨、議員は納税者（民衆、庶民）の代表、という原点に忠実な政治のことを「庶民の政治」と呼ぶ。

## 議員の自立

議員は、自らの信念と公約に従って、政治課題を判断するのが、有権者に対する代表としての責務であるということ。

議員の自立は議会の復権と表裏、政党主導の枠組み政治とは一定の緊張関係にある。議会は、説得と討論の府と言われるが、審議を経て立場が変わる可能性がなければ議会審議は形骸化するが、それを生むのが政党の枠組みによる意思決定と党議拘束の徹底。党議拘束の代償として、党内コンセンサスが必要となり、多数決によるスピーディーな意思決定が困難になる。

また、党内少数意見が国民に法案として示されることもなく、無難な国会論戦になる。党議拘束の緩和・撤廃は、世界では珍しいことではない。むしろ当たり前の姿。

## 身分主義的再挑戦と完全自由主義的再挑戦

再挑戦にも、2つの種類がある。

身分主義的再挑戦とは、自らの特権的な立場や優越的地位の維持を前提に、再挑戦を許す、いわば恩賜的再挑戦。この場合、再挑戦者によって自らの立場は脅かされることはない。政府のニート対策や失業対策は、正社員登用や再就職させてあげますよという話。これに対して、完全自由主義的再挑戦とは、あらゆる立場や地位について、参入障壁を取り除き、誰でも社長にもなれる、もちろん政治家や公務員にもなれる機会を保障するという社会を意味する。

## 赤坂議員宿舍の売却

土地代込みで、500億とも言われる豪華な赤坂議員宿舍(1.5億ション)に住むと、宿舍費と民間相場との差額は、国民の税負担による議員への利益供与に等しい。

自ら、旧ソ連の共産党幹部のような特権を受けていては、「奉仕者」の理念に反する。赤坂議員宿舍は、適正な市場価格で売却し、国会議員の東京宿舍問題については、住宅手当等の検討をもって代えれば十分であるという主張。

## 政策的なもの

### 消費税1%減税

議会の監視機能が回復されれば、さらなる行革も可能だが、まず、国債借り換え等を除く国・地方の総予算を1%の削減し、消費税1%相当額を浮かせるという目標の宣言。目標に沿って政治行政システムを改革する手法を宣言するとともに、改革の成果は、まず国民に返すという宣言でもある。

### 税金より国債の方がええ

税金は罰則付きで強制徴収されるが、国債は買わないという選択が可能。政府活動の資金調達方法として、国民が判断する余地がある点で国債の方が良いという主張。

国債は、直近5年間で100兆円規模にもなった民間の資金余剰を吸収し、日本経済の金詰まりを防ぐという経済的役割を果たした。「国債直ちに悪」との立場は取らない。

地域減税（税収の一部を各小学校区単位に直接還元し、地域で用途を決める政策）

政令指定都市の増加や広域合併の進捗状況をみると、都道府県といった中間的自治体が真に必要なかは疑問。

道州制移行による行革効果を試算する例もあるが、その考え方をさらに進めて、都道府県を廃止して、国と基礎自治体の2層構造に改めることで、行財政改革を進めるべき。

まず、国・地方合計300兆円規模になる予算の1%程度（3兆円）を還元財源とし、各小学校区ごとに年1億円ずつ自由に使える財源とする。（小学校数は全国で約2万2千）。小学校区を単位とする理由は、消防団・PTA・老人会・婦人会等小学校区単位で活動するものが多いため。

各地区では、その還元金を地区ニーズにあうサービスや施設への寄付金として有効活用。これを、河村は「地域減税」という言葉で表現している。

寄付減税（補助金から寄付金へ）

現在は、税金（社会保険料なども含む広義の税）や国債によって政府が資金を集め、政府（国・地方）が補助金や事業費という形で配分するシステム。（これを補助金型と呼ぶ）これに対して、寄付税制を整備して、拠出者自らが用途を決めるやり方に代えていくことで、政府が仕切るお金の総量を減らしていく。

これにより、行政の硬直性による事業の非効率や、政治力の介入による意図せざる用途への転用などの弊害を避けることができる。

また、寄付の増加は、民間非営利セクターの飛躍的拡大を生み、これまで行政が独占的に提供してきた分野にも、斬新なアイデアや競争的な環境が生まれ、より安くより良いサービスが受けられるような社会へ転換する。

戦争の総括

戦争指導者の日本国民への謝罪・補償をまず行うべき。

靖国神社への参拝は、各国固有の慰霊方法の一つに過ぎない。我が国の慰霊文化の一つに過ぎないので、政治家個人の信条に従って参拝の有無を判断すればよい。

河村は、参拝すべきとの立場。

公立学校の民営化、塾の学校化

公立学校の校長に大幅に学校の運営方針や経営判断の権限を与え、特色ある学校づくりを認める。いわば私立学校に近付けることになるので、民営化になぞらえた例え。

塾の学校化とは、塾の授業にも一定の学力習得などを条件に単位を与え、学校として認めるというアイデア。学校と塾の競争により、より質の高い授業への工夫を促す政策。